

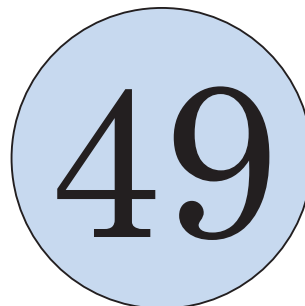
JASDAQ

(コード：4664)

株主の皆さまへ

第49期決算に関するご報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)



2018 4 - 2019 3



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2019年3月31日をもちまして当社の第49期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にある等、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

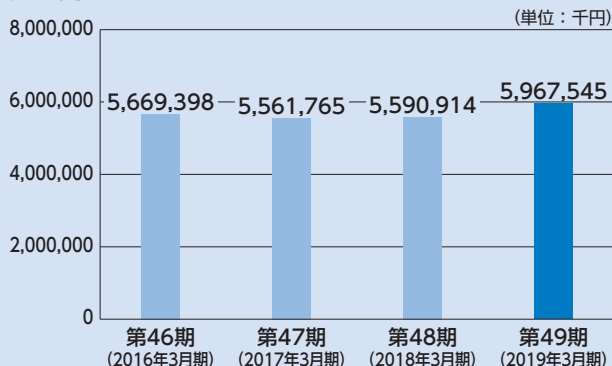
一方で、人件費の上昇に加え、海外経済では、米国の保護主義政策や新興国の景気減速等の不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の加速、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

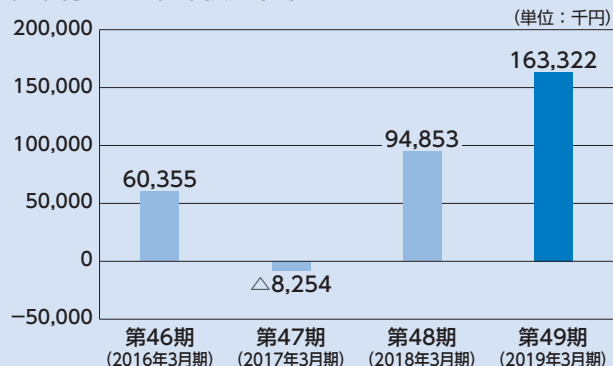
このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練

売上高



経常利益又は経常損失(△)



や情報機器の入替え費用等が増加いたしました。また、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は59億6,754万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は1億6,332万円（前年同期比72.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億1,621万円（前年同期比41.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

■建物総合管理サービス事業

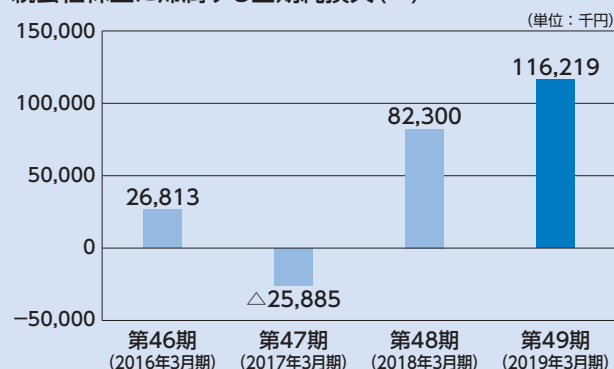
建物総合管理サービス事業につきましては、企

業間競争の激化に加えて、従業員の採用難および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

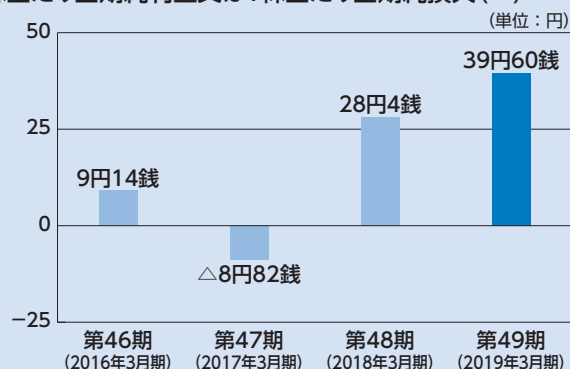
このような状況のもと、警備部門におきましては新規に複数の常駐施設管理業務の受注に加え、既存先への営業を推進しセキュリティ強化の提案により業務の仕様が拡大しました。また、工事部門におきましては、オフィスビルのリニューアル工事ならびにビル全体の原状回復工事、省エネ補助金を活用した空調機更新工事、照明器具のLED化工事等を受注し、売上高は前年を上回ることが出来ました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費

親会社株主に帰属する当期純利益又は
親会社株主に帰属する当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



用が増加しましたが、既存事業所における勤怠管理の徹底や業務仕様変更ならびに値上交渉の継続、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に実施し、徹底的なコスト管理に努めました。

この結果、売上高は47億2,238万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は4億3,339万円（前年同期比15.1%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は高く、有効求人倍率も依然として高水準で推移しております。また、就業者数の増加から完全失業者数も減少傾向であり、人手不足による人材派遣のニーズも依然として増加しております。

このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、派遣業務におきましてはITエンジニアや企業データ入力業務、コールセンター業務の増員およびアミューズメント施設の案内業務等の受注に加え、臨時業務である全国展開の大型イベントプロモーション運営業務ならびに施設駐車場の案内業務を年間を通して実施したことにより、目標を大きく上回る

ことが出来ました。

この結果、売上高は11億7,122万円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は4,764万円（前年同期比131.2%増）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、ケアマネージャーの不足によりサービスの終了を余儀なくされた案件も多数発生いたしました。

この結果、売上高は7,393万円（前年同期比16.4%減）となり、セグメント損失は972万円（前年同期は403万円のセグメント損失）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、引き続き雇用・所得環境の改善が続き、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、消費税引き上げによる消費マインドの悪化や、米国の保護主義政策による貿易摩擦のリスク、新興国の景気減速等の不確実性により先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような環境下におきましても、当社は従業員の処遇改善や採用・教育の強化による安定した従業員の確保に取り組んでまいります。また、新たな技術・情報を取り入れ業務の効率化および生産性の向上を図るとともに、コスト管理体制のさらなる強化、品質マネジメントシステムの適切な運用、情報セキュリティマネジメントシステムに基づいた情報の管理等により品質の高いサービスの提供を目指し、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、採用体制の強化およびAI・IOT等

新たな技術の活用を検討するとともに、さらなる品質や生産性の向上を図るため、教育の強化に引き続き注力し、常駐警備業務や建物管理業務の新規獲得を推進してまいります。

人材サービス事業につきましては、さらに企業の労働力確保の意識が高まることから、コンプライアンスを重視した営業活動およびスタッフへの研修教育を推進するとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務ならびにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、訪問介護を行う従業員の増員と、定期的な研修の強化による従業員の一層のレベルアップを図り、お客さま支援を充実させることにより事業規模の拡大に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,200,717
現金 及 び 預 金	1,453,041
受取手形 及 び 売掛金	723,718
原材料 及 び 貯蔵品	8,831
前 払 費 用	13,431
そ の 他	1,804
貸倒引当金	△109
固 定 資 産	1,129,093
有 形 固 定 資 産	499,795
建物 及 び 構築物	107,626
土 地	351,993
そ の 他	40,176
無 形 固 定 資 産	105,607
借 地 権	47,121
ソ フ ト ウ エ ア	51,362
電 話 加 入 権	7,123
投資その他の資産	523,689
投資有価証券	190,489
保険積立金	90,710
差入保証金	66,830
繰延税金資産	170,036
そ の 他	5,621
資 産 合 計	3,329,810

科 目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,068,143
買 掛 金	125,590
短期借入金	43,200
1年内返済予定長期借入金	300,173
未 払 金	59,335
未払法人税等	32,180
未払消費税等	70,280
未払費用	342,667
賞与引当金	46,504
預 り 金	13,435
そ の 他	34,775
固 定 負 債	831,035
長期借入金	225,019
退職給付に係る負債	530,649
長期未払金	67,435
役員退職慰労引当金	6,076
そ の 他	1,855
負 債 合 計	1,899,178
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,368,781
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	250,237
利 益 剰 余 金	818,423
自 己 株 式	△1,879
その他の包括利益累計額	61,851
その他有価証券評価差額金	62,039
退職給付に係る調整累計額	△188
純 資 産 合 計	1,430,632
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,329,810

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	5,967,545
売上原価	5,005,840
売上総利益	961,705
販売費及び一般管理費	805,846
営業利益	155,858
営業外収益	13,058
受取利息	78
受取配当金	5,173
不動産賃貸料収入	1,219
保険金収入	1,065
保険返戻金	3,403
その他の費用	2,118
営業外費用	5,593
支払利息	5,235
その他の利益	358
経常利益	163,322
特別損失	11,600
固定資産売却損	11,600
税金等調整前当期純利益	151,722
法人税、住民税及び事業税	31,814
法人税等調整額	3,689
当期純利益	116,219
親会社株主に帰属する当期純利益	116,219

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	260,280
投資活動による キャッシュ・フロー	813
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,201
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	243,892
現金及び現金同等物の 期首残高	765,495
現金及び現金同等物の 期末残高	1,009,387

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2018年4月1日残高	302,000	250,237	711,009	△1,760	1,261,486	82,534	△210	82,324	1,343,810
当期変動額									
剰余金の配当			△8,804		△8,804				△8,804
親会社株主に帰属する当期純利益			116,219		116,219				116,219
自己株式の取得				△119	△119				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,494	21	△20,473	△20,473
当期変動額合計			107,414	△119	107,294	△20,494	21	△20,473	86,821
2019年3月31日残高	302,000	250,237	818,423	△1,879	1,368,781	62,039	△188	61,851	1,430,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,907,703
現金及び預金	1,214,274
受 取 手 形	11,303
売 掛 金	660,072
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,400
前 払 費 用	12,957
そ の 他	1,804
貸 倒 引 当 金	△109
固 定 資 産	1,123,611
有 形 固 定 資 産	480,988
建 物	102,198
構 築 物	79
工 具 器 具 備 品	35,218
土 地	341,001
そ の 他	2,491
無 形 固 定 資 産	104,812
借 地 権	47,121
ソ フ ト ウ エ ア	51,362
電 話 加 入 権	6,328
投 資 そ の 他 の 資 産	537,810
投 資 有 価 証 券	180,448
関 係 会 社 株 式	35,610
差 入 保 証 金	66,303
保 険 積 立 金	80,710
繰 延 税 金 資 産	169,953
そ の 他	4,785
資 産 合 計	3,031,315

科 目	当 期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,017,896
買 掛 金	120,017
短 期 借 入 金	43,200
1年内返済予定長期借入金	300,173
未 払 金	59,335
未 払 法 人 税 等	27,650
未 払 消 費 税 等	62,621
未 払 費 用	313,264
預 り 金	10,353
賞 与 引 当 金	46,504
そ の 他	34,775
固 定 負 債	824,687
長 期 借 入 金	225,019
退 職 給 付 引 当 金	530,377
長 期 未 払 金	67,435
そ の 他	1,855
負 債 合 計	1,842,584
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,126,750
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	250,237
資 本 準 備 金	242,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	8,237
利 益 剰 余 金	576,393
利 益 準 備 金	21,479
そ の 他 利 益 剰 余 金	554,913
別 途 積 立 金	395,000
繰 越 利 益 剰 余 金	159,913
自 己 株 式	△1,879
評 価 ・ 換 算 差 額 等	61,980
その他有価証券評価差額金	61,980
純 資 産 合 計	1,188,731
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,031,315

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	5,601,761
売上原価	4,713,783
売上総利益	887,978
販売費及び一般管理費	749,649
営業利益	138,329
営業外収入	14,825
受取配当金	62
受取不動産賃貸料収入	8,148
保険返戻金	1,219
その他収入	135
営業外費用	3,403
支払利息	1,856
経常利益	5,235
特別損失	5,235
固定資産売却損	147,919
引当金繰入	11,600
税引前当期純利益	11,600
法人税、住民税及び事業税	136,319
法人税等調整額	27,250
当期純利益	3,569
	105,499

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 金	評価・換算 差額等合計		
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金						利 益 剰余金 合 計
2018年4月1日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	63,218	479,698	△1,760	1,030,175	82,467	82,467	1,112,642
当期変動額													
剰余金の配当							△8,804	△8,804		△8,804			△8,804
当期純利益							105,499	105,499		105,499			105,499
自己株式の取得									△119	△119			△119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											△20,486	△20,486	△20,486
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	96,694	96,694	△119	96,575	△20,486	△20,486	76,088
2019年3月31日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	159,913	576,393	△1,879	1,126,750	61,980	61,980	1,188,731

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2019年3月31日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年（昭和46年）9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円
従 業 員 数 1,561名
(含臨時従業員、派遣スタッフ等)

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区平池町四丁目60番12号
グローバルゲート
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
仙台興和ビル

■役員の状況 (2019年6月27日現在)

取締役会長（代表取締役）	千 葉 春 彦
取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
常務取締役	山 崎 淳
常務取締役	太 田 和 孝
常務取締役	土 屋 利 秋
取締役（社外）	但 木 敬 一
取締役	山 口 規
常勤監査役	村 山 和 雄
監査役（社外）	相 澤 透
監査役（社外）	柴 田 元 始

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号

株式の状況

■株式の状況 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,880株 (自己株式5,120株を除く)
- (3) 株主数 1,725名

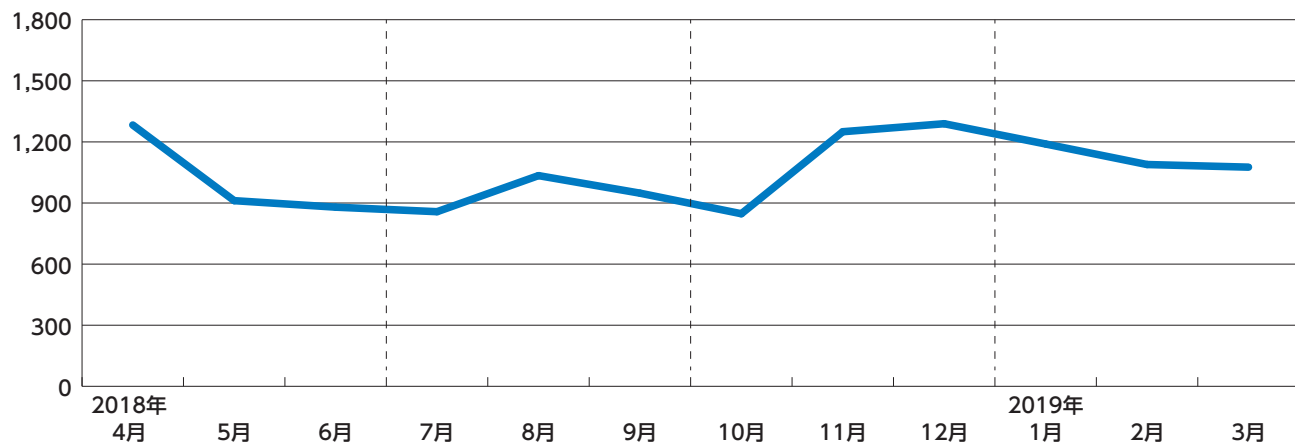
■大株主の状況

大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 サ ン シ ャ イ ン シ テ イ	723,000株	24.63%
三 菱 地 所 株 式 会 社	183,000株	6.23%
株 式 会 社 テ ー オ ー シ ー	180,000株	6.13%
カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券 株 式 会 社	75,600株	2.57%
東 宝 フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	71,000株	2.41%
株 式 会 社 協 和 日 成	60,000株	2.04%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 協 力 会 社 持 株 会	57,000株	1.94%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 従 業 員 持 株 会	55,000株	1.87%
楽 天 証 券 株 式 会 社	51,400株	1.75%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	50,000株	1.70%

(注) 持株比率は、自己株式 (5,120株) を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 JASDAQ市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。